



# 第100期 中間報告書

2007年11月1日～2008年4月30日

**OHARA®**

株式会社 オハラ

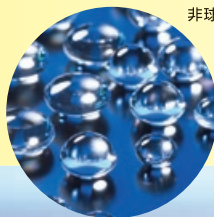
# ガラスで創る、光と情報の未来。

## 光を捉え、そして情報へ

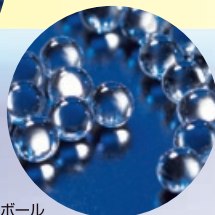
デジタルカメラのレンズ素材をはじめ、さまざまな光学機器にオハラの**光学ガラス**は使用されております。

### 光学ガラス

Optical Glass



非球面レンズ用鏡面プリフォーム



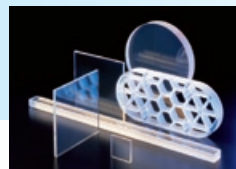
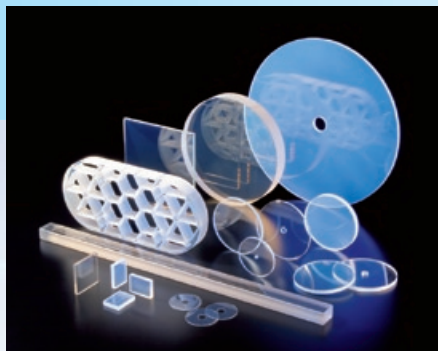
研磨ボール



### 特殊ガラス

Special Glass and  
Glass Ceramics

情報機器の分野においても、PCや携帯音楽プレーヤー、カーナビなどに内蔵されるHDD用のガラスセラミックス基板材をはじめ、さまざまな**特殊ガラス**をご提供いたしております。



極低膨張ガラスセラミックス



HDD用ガラスセラミックス基板材



株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに、第100期（2007年11月1日～2008年10月31日）の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間における国内外の経済を概観しますと、米国のサブプライム問題に端を発した信用不安が世界的な広まりを見せる中、原油をはじめとする資源価格の高騰が続くなど、景気は減速傾向が強まりました。米国経済は住宅投資が引き続き悪化し、個人消費も減速するなど低迷しました。欧州経済は輸出に持ち直しが見られたものの、物価上昇が個人消費を抑制するなど、総じて減速基調を示しました。一方、アジア経済はエネルギー・食糧価格の高騰が成長率を押し下げたものの、中国が引き続き高い成長を維持し、その他のアジア諸国も

総じて堅調さを維持しました。わが国経済は円高と資源価格の高騰により企業業績が押し下げられ、個人消費も停滞感が強まるなど、景気は踊り場の様相を呈しました。

当社グループが関連する光学関連機器市場では、デジタルカメラは一眼レフタイプや交換レンズの需要が引き続き拡大したものの、半導体露光装置の需要は減少しました。一方、情報通信関連機器市場では、ハードディスクドライブはノートPCに加え、情報端末向けの需要が増加しました。

今後の景気見通しにつきましては、原油をはじめとする資源価格が高止まりする中、信用不安の長期化や不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループが関連する光学関連及び情報通信関連機器業界におきましては、新興諸国市場における新たな需要の拡大が期待できるものの、製品販売単価の下落や資源価格の更なる高騰など、生産及び販売の両面で一段と厳しい対応を迫られることが予想されます。

このような状況の中、当社はグループ各社との連携を強化し、今後、益々重要となるグローバル体制での研究開発・製造・営業活動を三位一体として取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2008年7月

代表取締役社長 油谷 純正

## 営業の概況

### ■ 当中間期の概況

当中間連結会計期間の売上高は、一眼レフ用交換レンズ向け光学ガラスやハードディスク基板材の需要増加にグループを挙げて対応した結果、前年同期比11.5%増の14,864百万円となりました。

損益面につきましては、原価低減活動を通じて生産の効率化を推進してまいりましたが、製品販売単価の下落や希土類などの原料購入単価の高騰を吸収しきれず、売上高総利益率は前年同期比1.3ポイント減の41.5%となりました。一方、売上総利益は売上高が増加したことから、前年同期比8.1%増の6,170百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や支払運賃等の増加などから、前年同期比12.8%増の2,695百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比4.8%増の3,475百万円となりました。営業外収益及び費用では、保険返戻金を計上したものの、急激な円高により為替差損が生じたことから、経常利益は前年同期比5.7%減の3,555百万円となりました。特別利益及び損失では、固定資産売却益及び除却損を計上し、更に、過年度法人税等を計上した結果、中間純利益は前年同期比18.5%減の1,892百万円となりました。

これらの結果、1株当たり中間純利益は、75円15銭となりました。

### ■ 事業別の状況

#### (光学製品事業)

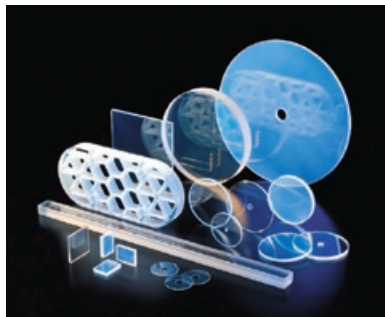
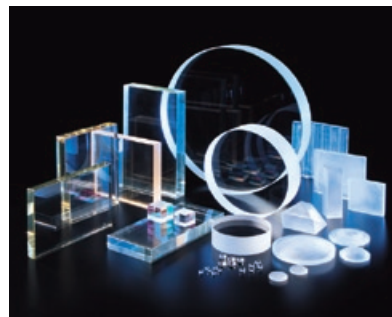
当事業の主力製品であります光学プレス品は、一眼レフ及び交換レンズ向けの需要が大幅に増加し、コンパクトタイプ向けも堅調に推移したことから、売上高は9,079百万円（前年同期比21.5%増）となりました。一方、光学

ブロック品は、半導体露光装置の設備投資一巡に伴い、ステッパー用高均質硝材の販売が減少したことなどから、売上高は1,854百万円（同19.6%減）となりました。これらの結果、当事業の売上高は10,934百万円（同11.8%増）となりましたが、営業利益は製品販売単価の下落や原料費高騰の影響から、2,340百万円（同15.5%減）に留まりました。

#### (情報製品事業)

当事業の主力製品でありますディスク品は、ノートPCや情報端末向けハードディスクドライブの需要の増加に生産設備を強化して対応したことから、売上高は2,516百万円（同34.3%増）と大幅に増加しました。一方、特殊ガラスは極低膨張ガラスセラミックスの需要は増加したものの、研磨加工品の需要が減少したことなどから、売上

高は1,413百万円（同15.8%減）となりました。これらの結果、当事業の売上高は3,930百万円（同10.6%増）となり、営業利益は1,134百万円（同107.9%増）と改善しました。



# 財務ハイライト

## ■ 連結経営成績

	第98期 2006年10月期	第99期 2007年10月期	第98期中間期 2006年4月期	第99期中間期 2007年4月期	第100期中間期 2008年4月期
売上高 (百万円)	27,761	28,248	12,946	13,331	14,864
経常利益 (百万円)	7,821	7,403	3,396	3,771	3,555
中間(当期)純利益 (百万円)	5,146	4,790	2,159	2,322	1,892
純資産 (百万円)	40,308	44,192	36,648	42,419	42,991
総資産 (百万円)	55,742	56,323	52,633	56,097	55,224
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	404.29	188.19	169.75	182.54	75.15

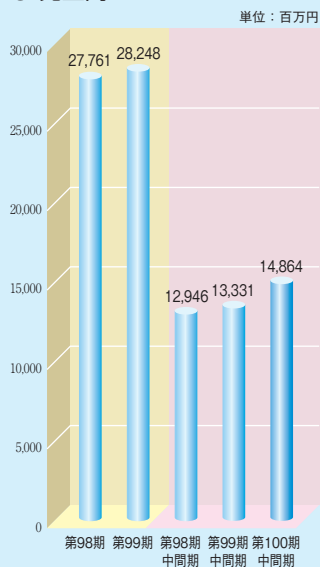
(注) 2007年5月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## ■ 個別経営成績

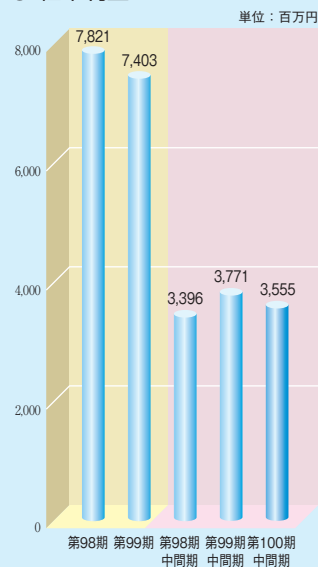
	第98期 2006年10月期	第99期 2007年10月期	第98期中間期 2006年4月期	第99期中間期 2007年4月期	第100期中間期 2008年4月期
売上高 (百万円)	21,723	21,655	10,128	10,187	11,727
経常利益 (百万円)	4,894	5,121	2,367	2,777	2,648
中間(当期)純利益 (百万円)	3,032	3,250	1,468	1,717	1,467
純資産 (百万円)	33,117	35,393	31,398	34,384	34,115
総資産 (百万円)	47,655	46,293	45,728	47,137	45,042

## ■ 財務ハイライト (連結)

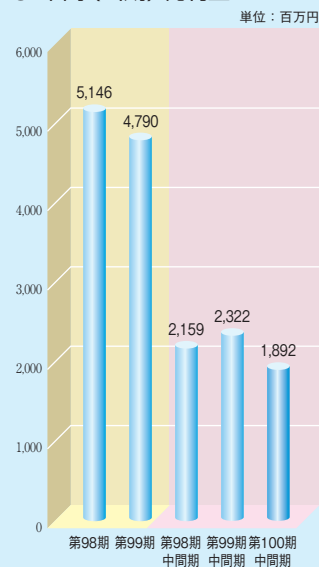
### ● 売上高



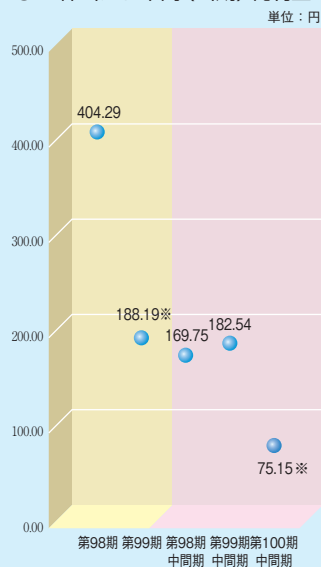
### ● 経常利益



### ● 中間(当期)純利益



### ● 1株当たり中間(当期)純利益



(注) ※は2007年5月1日付で実施した株式分割後の株式数により算出しております。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (2008年4月30日)	前中間期 (2007年4月30日) (ご参考)	前 期 (2007年10月31日) (ご参考)	科 目	当中間期 (2008年4月30日)	前中間期 (2007年4月30日) (ご参考)	前 期 (2007年10月31日) (ご参考)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	24,506	24,027	26,806	流動負債	8,590	8,554	7,936
現金及び預金	7,465	9,788	10,520	支払手形及び買掛金	3,615	3,044	2,714
受取手形及び売掛金	8,640	7,723	8,935	短期借入金	1,269	2,025	1,831
有価証券	1,302	22	1,016	1年以内償還予定の社債	25	25	25
たな卸資産	5,717	5,315	5,125	未払法人税等	1,116	1,130	1,040
繰延税金資産	743	831	775	未払金	1,341	1,246	977
その他	643	354	445	その他	1,222	1,082	1,347
貸倒引当金	△ 6	△ 8	△ 12	固定負債	3,642	5,122	4,194
固定資産	30,718	32,070	29,516	社債	112	137	125
有形固定資産	22,504	20,345	20,343	長期借入金	237	907	489
無形固定資産	60	57	50	繰延税金負債	1,897	2,530	2,126
投資その他の資産	8,153	11,667	9,122	退職給付引当金	1,054	1,122	1,114
資産合計	55,224	56,097	56,323	その他	340	424	339
				負債合計	12,233	13,677	12,131
				<b>【純資産の部】</b>			
				株主資本	40,205	38,068	40,477
				資本金	5,855	5,855	5,855
				資本剰余金	7,930	7,930	7,930
				利益剰余金	27,968	24,285	26,695
				自己株式	△ 1,548	△ 3	△ 3
				評価・換算差額等	2,370	3,906	3,267
				その他有価証券評価差額金	2,743	3,831	3,308
				為替換算調整勘定	△ 372	75	△ 41
				少数株主持分	414	444	448
				純資産合計	42,991	42,419	44,192
				負債・純資産合計	55,224	56,097	56,323

### 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (自 2007年11月1日 至 2008年4月30日)	前中間期 (自 2006年11月1日 至 2007年4月30日) (ご参考)	前 期 (自 2006年11月1日 至 2007年10月31日) (ご参考)
売 上 高	14,864	13,331	28,248
売 上 原 価	8,694	7,624	16,173
売 上 総 利 益	6,170	5,707	12,074
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,695	2,390	5,000
営 業 利 益	3,475	3,316	7,074
営 業 外 収 益	336	488	408
営 業 外 費 用	256	33	79
経 常 利 益	3,555	3,771	7,403
特 別 利 益	2	0	0
特 別 損 失	4	25	36
税金等調整前中間（当期）純利益	3,553	3,746	7,367
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,309	2,434
過 年 度 法 人 税 等	256	—	—
法 人 税 等 調 整 額	191	92	111
少数株主利益（控除）	0	20	30
中間（当期）純利益	1,892	2,322	4,790

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (自 2007年11月1日 至 2008年4月30日)	前中間期 (自 2006年11月1日 至 2007年4月30日) (ご参考)	前 期 (自 2006年11月1日 至 2007年10月31日) (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,519	2,276	4,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,087	△ 3,775	△ 5,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,020	△ 1,377	△ 2,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 150	△ 3	△ 33
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,739	△ 2,880	△ 3,111
現金及び現金同等物の期首残高	9,160	12,272	12,272
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	7,421	9,392	9,160

### 中間連結株主資本等変動計算書（要旨）

当中間期（自 2007年11月1日 至 2008年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2007年10月31日 残高	5,855	7,930	26,695	△ 3	40,477	3,267	448	44,192
中間連結会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			△ 636		△ 636	—		△ 636
中 間 純 利 益			1,892		1,892	—		1,892
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,544	△ 1,544	—		△ 1,544
そ の 他			16		16	—		16
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）					—	△ 896	△ 33	△ 929
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,272	△ 1,544	△ 272	△ 896	△ 33	△ 1,201
2008年4月30日 残高	5,855	7,930	27,968	△ 1,548	40,205	2,370	414	42,991

# 中間個別財務諸表

## 中間個別貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (2008年4月30日)	前中間期 (2007年4月30日) (ご参考)	前 期 (2007年10月31日) (ご参考)	科 目	当中間期 (2008年4月30日)	前中間期 (2007年4月30日) (ご参考)	前 期 (2007年10月31日) (ご参考)
<b>【 資 産 の 部 】</b>				<b>【 負 債 の 部 】</b>			
流 動 資 産	18,843	20,115	20,791	流 動 負 債	8,170	8,441	7,481
現金及び預金	3,348	6,674	6,537	支払手形及び買掛金	3,942	3,630	3,212
受取手形及び売掛金	7,615	7,016	7,876	短期借入金	1,140	1,886	1,709
たな卸資産	3,276	2,961	2,995	未払法人税等	975	938	771
繰延税金資産	389	368	388	そ の 他	2,113	1,986	1,787
そ の 他	4,214	3,094	2,995	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,756</b>	<b>4,311</b>	<b>3,418</b>
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1	長期借入金	160	800	395
固 定 資 産	26,199	27,021	25,501	繰延税金負債	1,430	2,144	1,796
有形固定資産	14,803	12,694	13,013	退職給付引当金	898	1,011	957
無形固定資産	35	49	42	そ の 他	267	355	269
投資その他の資産	11,361	14,277	12,446	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,927</b>	<b>12,753</b>	<b>10,900</b>
資 産 合 計	45,042	47,137	46,293	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>			
				株 主 資 本	31,371	30,552	32,084
				資 本 金	5,855	5,855	5,855
				資 本 剰 余 金	7,930	7,930	7,930
				利 益 剰 余 金	19,134	16,770	18,303
				自 己 株 式	△ 1,548	△ 3	△ 3
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,743	3,831	3,308
				その他有価証券評価差額金	2,743	3,831	3,308
				<b>純 資 産 合 計</b>	<b>34,115</b>	<b>34,384</b>	<b>35,393</b>
				<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>45,042</b>	<b>47,137</b>	<b>46,293</b>

## 中間個別損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	（自 2007年11月1日 至 2008年4月30日）	（自 2006年11月1日 至 2007年4月30日） （ご参考）	（自 2006年11月1日 至 2007年10月31日） （ご参考）
売 上 高	11,727	10,187	21,655
売 上 原 価	8,143	6,559	14,130
売 上 総 利 益	3,583	3,627	7,524
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,858	1,617	3,397
営 業 利 益	1,724	2,010	4,126
営 業 外 収 益	973	794	1,043
営 業 外 費 用	50	27	48
経 常 利 益	2,648	2,777	5,121
特 別 利 益	2	—	—
特 別 損 失	3	24	31
税引前中間（当期）純利益	2,646	2,753	5,090
法人税、住民税及び事業税	902	948	1,762
過 年 度 法 人 税 等	256	—	—
法 人 税 等 調 整 額	20	87	77
中 間（当期）純利益	1,467	1,717	3,250



## 中間個別株主資本等変動計算書（要旨） 当中間期（自 2007年11月1日 至 2008年4月30日）

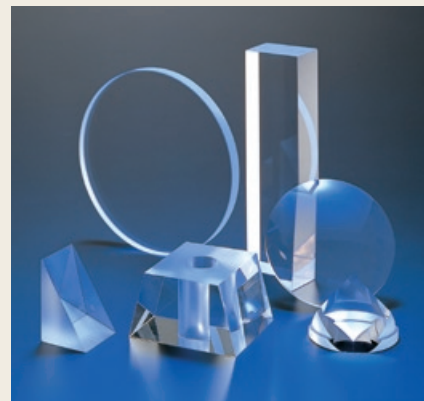
（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年10月31日 残高	5,855	7,930	18,303	△ 3	32,084	3,308	35,393
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩			—		—	—	—
剰余金の配当			△ 636		△ 636	—	△ 636
中間純利益			1,467		1,467	—	1,467
自己株式の取得			—	△ 1,544	△ 1,544	—	△ 1,544
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）			—		—	△ 565	△ 565
中間会計期間中の変動額合計	—	—	831	△ 1,544	△ 712	△ 565	△ 1,278
2008年4月30日 残高	5,855	7,930	19,134	△ 1,548	31,371	2,743	34,115

### グループ体制の強化

2008年7月1日（火）に、株式会社オハラ・クォーツが当社グループに加わりました。同社は、住友金属工業株式会社の子会社である住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社が石英事業部門を新設分割することにより設立された会社で、石英ガラスの製造、加工及び販売を行っております。当社が長年にわたり培ってきた光学及び精密機器向け特殊ガラスに関するノウハウと、同社の石英ガラスに関する技術開発力が融合され、また、販売面においても両社の販売チャンネルを相互に活用できるなど、大きなシナジーが見込めるものと考えております。今後とも、より一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

株式会社オハラ・クォーツ企業概要	
本店所在地	和歌山県和歌山市
設立年月日	2008年7月1日
主な事業内容	液晶プロジェクター向け基板や液晶フォトマスク向け板材などの合成石英プリフォームを製造
決算期	8月31日
売上高	5,618百万円（2007年3月期）
総資産	6,960百万円（2007年9月末時点）
当社取得価額	674百万円（当社所有割合71%）



### 自己株式の取得を実施

2008年3月14日（金）に、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 取得の理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得した株式の総数 1,122,400株（1株当たり1,376円）
3. 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け  
今後とも、企業価値の向上に向け、努力してまいります。

■ 発行可能株式総数	76,000,000株
■ 発行済株式総数	25,450,000株
■ 株主数	4,552名
■ 大株主	

株主名	持株数	出資比率	
		株	%
セイコーホールディングス株式会社	8,252,722		32.4
キヤノン株式会社	4,694,380		18.4
京橋起業株式会社	1,748,400		6.8
三光起業株式会社	1,638,308		6.4
株式会社オハラ	1,123,845		4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	362,600		1.4
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントジェイビーアルディアイエスジー エフイー-エイシー	333,100		1.3
服部純一	330,000		1.2
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	257,500		1.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	233,000		0.9

## ●取締役・監査役

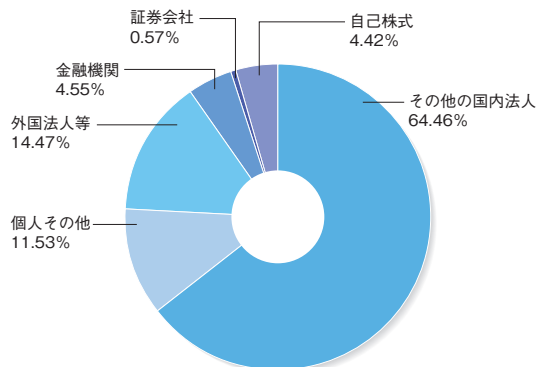
取締役会長	長谷川 雄一
代表取締役社長	油谷 純正
専務取締役	榎本 歳美 (営業担当)
常務取締役	齋藤 弘和 (経営企画、子会社統括担当)
常務取締役	関戸 仁 (生産、計測 S C 担当)
取締役	若杉 覚 (総務部長)
取締役	広瀬 孝二 (研究開発部長)
取締役	中島 隆 (経理部長)
取締役	青木 哲也 (人事部長)
取締役	山村 勝美
取締役	今野 哲郎
取締役	眞榮田 雅也
常勤監査役	馬渡 正秀
監査役	高木 晴彦
監査役	大澤 正宏

## 会社概要

2008年4月30日現在

商号	株式会社オハラ
所在地	〒229-1186 神奈川県相模原市小山1-15-30 TEL 042-772-2101 (代表) FAX 042-774-1071 ホームページ <a href="http://www.ohara-inc.co.jp/">http://www.ohara-inc.co.jp/</a>
創立	1935年10月1日
資本金	58億5千5百万円
事業内容	光学及び情報機器向けガラス素材の製造・販売
従業員数	407名 (グループ全体 2,540名)
グループ会社	株式会社オーピーシー 足柄光学株式会社 Ohara Corporation OHARA GmbH OHARA OPTICAL (M) SDN. BHD. OHARA DISK (M) SDN. BHD. 台湾小原光学股份有限公司 小原光学 (香港) 有限公司 小原光学 (中山) 有限公司

## ■ 所有者別株式数分布状況



## 株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
配当金	剰余金の配当受領株主確定日 10月31日 中間配当を実施する場合の 4月30日 中間配当金受領株主確定日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒135-8722
(お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店・全国各支店
公 告 方 法	電子公告 当社サイト ( <a href="http://www.ohara-inc.co.jp/">http://www.ohara-inc.co.jp/</a> ) [注] ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。



株式会社 オハラ